

# 12 コミュニティへの参画

I nnovative

R esponsible

## CONTENTS

---

- 147 社会貢献の取組み
- 150 ドコモの被災地支援
- 152 NPO法人モバイル・コミュニケーション・ファンド(MCF)



持続可能な事業を展開するためには、社会との良好な関係が不可欠です。ドコモは「よき企業市民」として、地域や社会の問題を解決するために、さまざまなステークホルダーと連携・協力を図り、豊かな社会の実現に向けて働きかけていきます。

## 社会貢献の取組み

### 基本方針・考え方

#### 社会貢献活動方針

私たちドコモグループは、公私において地域社会と交流を図り、社会貢献活動を通じ、快適で豊かな地域社会の実現に向けて積極的に行動します。  
また、急速に発展するICTの普及によりスマートフォンやケータイがもたらす「負の側面」を払拭するなど、健全な社会の発展に貢献する企業をめざします。

具体的には、以下の5つの重要テーマを中心に取り組んでいきます。

#### ドコモグループが掲げる重要テーマ

- ①「あんしん・安全への取組み」
- ②「次世代への取組み」
- ③「災害への取組み」
- ④「環境への取組み」
- ⑤「地域社会への取組み」

### ■ マネジメント体制

ドコモ本社が活動の基本方針や大きな方向性を示し、グループ各社で任命されたCSR担当者が自社の事業や地域性に合わせて独自の活動を展開する推進体制を構築しています。

各社CSR担当者は地域ごとの課題・ニーズに合わせた活動を展開しつつ、グループ全体の活動実績および当該年度活動計画の把握をするため定期的に情報交換を行い、より効果的な社会貢献活動の実現をめざしています。

社会貢献活動の指針は、「1%クラブ\*」が提唱する「経常利益や可処分所得の1%相当額以上を自主的に社会貢献活動に支出」という考え方に賛同し取り組んでいます。2019年度は、約78億円を社会貢献活動費用として支出しました。

寄付による活動助成などは、幅広い分野で地域に根ざした取組みとなるよう、毎年見直しを図っています。

\* 一般社団法人日本経済団体連合会（経団連）が設立し、社会活動を推進する企業や個人が参加。当社も会員に名を連ねる。

### ドコモグループの社会貢献活動実績（2019年度）

社会貢献活動の柱	社会貢献活動件数*	参加人数	社会貢献活動支出
自然環境保護	219件	19,930名	約1,111百万円
社会福祉	204件	186名	約503百万円
災害被災地支援	75件	346名	約146百万円
教育・文化振興	112件	87名	約2,251百万円
地域振興・交流	427件	4,262名	約856百万円
スポーツ振興	115件	563名	約2,714百万円
国際交流、その他	3件	—	約213百万円
合計	1,155件	25,374名	約7,795百万円

\* 金銭寄付、物品寄付、施設の無料開放についてもそれぞれ1件とカウント。

地域に根ざした事業活動を掲げるドコモグループは、社会貢献活動を通じた地域社会との対話が、やがて自分たちのビジネスチャンスやリスク回避として還元されると考え、積極的に以下の分野の活動・投資を行っています。

#### 社会貢献活動の実績

分野	比率*	取組み事例
地域社会への投資	65.8%	東日本大震災の被災者へ「心のケア」をめざした料理教室などの実施 ドコモグループ社員を対象とした「東北応援募金」の実施 モバイル・コミュニケーション・ファンドを通じた取組み
慈善活動	12.2%	被災地支援募金(チャリティサイト)の実施
商業的	22.0%	地域イベントへの協賛時にあわせて商品訴求ブースなどを設置

\* 社会貢献活動支出額での比率

#### 社員のボランティア活動支援体制

ドコモでは、社員のボランティア活動を推奨しています。

毎年10月1日の「ドコモ記念日」には、ほかの社員の模範となる社会貢献活動を継続して実施している社員に対して「社会貢献活動社長表彰」を授与しています。

#### 「社会貢献活動社長表彰」の受賞状況

年度	表彰対象	テーマ
2017年度	1件	・野球を通じた青少年育成および海外での支援活動
2018年度	2件	・リトルリーグ活動(野球)を通じた青少年育成支援 ・地元県内におけるウィンタースポーツの普及振興活動
2019年度	1件	・東日本大震災等の被災地におけるボランティア活動

ボランティア活動を行いやすくするため、年次有給休暇とは別に「ライフプラン休暇(ボランティア)」を設けています。2019年度は44名の社員が取得しました。








また、2017年4月に開設された「NTTグループボランティアポータルサイト」を通じ、さまざまなボランティア活動を社員に紹介・支援しています。本サイトは、NTTグループ横断で戦略的な社会貢献活動を推進することを目的としています。サイトへの登録者数はグループ全体で約9,500名、うちドコモグループは約1,100名(2020年3月末現在)となっています。

長期的な支援が必要となる東日本大震災の被災地に対しては、一時的なボランティアや寄付にとどまらない継続支援を実践するために、「東北復興新生支援室」を設立(2011年)し、復興につながるさまざまな活動を続けています( )。

東北復興新生支援室は現地の方々の声を聴き、一緒に考え、社会課題の解決や地方創生のモデルづくりなど、持続的に被災地の発展を後押ししています。

[東北復興・新生支援「笑顔の架け橋Rainbowプロジェクト」](#)

## 社会貢献活動のKPI

社会貢献重要テーマ	目的	KPI	2019年度実績	関連するSDGs	CSR重点課題
①あんしん・安全への取組み	携帯電話利用に関する危険やトラブルを未然に防ぐ	スマホ・ケータイ安全教室 開催回数 年間7,000回以上 受講者数 年間100万人以上	約7,600回 約137万人		CSR重点課題 5
②次世代への取組み	ICTリテラシー 次世代教育の推進	アジアの将来の通信事業を担う次世代人材育成プログラムとして 毎年アジアからの留学生を40人支援	32人	 	CSR重点課題 1
		障がいのある方向けスマートフォン・携帯電話の使い方講座 (ドコモ・ハーティ講座)の実施回数目標100回以上	97回 1,044人		
③災害への取組み	災害時対応	通信の復旧から避難所支援までの実践的な防災訓練を1年に1回以上実施	1回実施	 	CSR重点課題 4
④環境への取組み	生態系の保全 CO <sub>2</sub> 排出量の削減	ドコモの森整備活動の実施(49か所、年1回以上)(植樹後の育成期間および 自然災害等による活動困難な期間を除く)	43回実施	 	CSR重点課題 8
⑤地域社会への取組み	社員が参加する社会貢献活動	社屋周辺清掃および近隣の河川岸清掃、地域イベントへの参加人数前年度以上	延べ25,374名		CSR全重点 課題共通

## スマホ・ケータイ安全教室の実施

あんしん・安全への取組みとして、スマートフォンや携帯電話の利用に関連した危険やトラブルを未然に防ぐために、対応方法を啓発する「スマホ・ケータイ安全教室」を全国各地で無料で実施しています。小学生向けの「入門編」、中高生向けの「応用編」のほか、「保護者・教員編」「特別支援学校編」など、対象にあわせた教室を、2004年7月に開設し、多くの方に受講いただいています。

年度	2015	2016	2017	2018	2019
開催回数(回)	約6,900	約7,900	約7,900	約7,600	約7,600
受講人数(万人)	約105	約126	約135	約139	約137



スマホ・ケータイ  
安全教室

2004年から16年間の累計  
(2020年3月末現在)

約 **86,500** 回 約 **1,349** 万人



## 品川スチューデントシティ

次世代育成の一環として、東京都品川区在住の小学5年生の子どもたちが「社会人体験」を通じて学習する「品川スチューデントシティ」に参画しています。カリキュラムを通じて子どもたちは社会と自分との関わり、経済の仕組み、お金・仕事とは何か、などを学び、社会的自立力を身につけます。

ドコモは業務内容を通じた学習の機会を提供することで、ネットワークや環境、あんしん・安全に対するドコモの取組みを児童や保護者などにお伝えしています。

2019年度は22回開催し、約2,300名の児童が参加。ドコモ社員ボランティアの人数は延べ36名でした。

## ドコモの被災地支援

### 被災地支援募金の実施について

災害時に被災者の生活や被災地の復興を支援する目的で、チャリティサイトを開設し、窓口となってお客さまに募金を呼び掛けています。チャリティサイトでは、dポイントによる寄付も可能にするなど、多くの方に寄付していただける仕組みを設けています。2019年度の募金活動実績は以下のとおりです。

被災地支援募金実績(2019年度)

被災地支援募金名	募金総額(円)	(再掲)ポイント分	件数	平均額 (金額/件数)	受付期間
令和元年台風第15号災害被災地支援	14,836,444	13,710,098	21,688	685	9月18日~10月20日
令和元年台風第19号災害被災地支援	32,633,291	30,292,979	44,971	726	10月15日~11月30日
2019年度計	47,469,735	44,003,077	66,639	712	

### 東北への支援

#### 事業を通じた地域経済と産業復興への貢献

2011年3月に東日本大震災が発生し、その年の12月に被災地域の復興活動に迅速に貢献できる事業運営体制を構築するため「東北復興新生支援室(愛称:チームRAINBOW)」を設立し、岩手・宮城・福島を中心に復興新生支援活動を展開しています。情報通信会社であるドコモの事業資産を活用しながら、被災地に足しげく通い、本当に必要な解決策を「現場思考」で考え、現地の方々と一緒に活動しながら活動を継続しているのがチームRAINBOWの特徴です。

目先の課題解決に走ることなく、事業を通じて支援を行うことで活動の継続性と持続可能性を成り立たせるなど、先々までを考えた復興新生支援を心がけています。

2019年度は、復興支援活動において中期戦略2020「beyond宣言」を実行すべく、社会課題解決型+dをさらに推進し、地域貢献活動に取り組みました。

#### 〈東北復興新生支援室のビジョン〉

東北の笑顔のために、人とひと・社会をつなぐ

#### 〈ミッション〉

- 地域社会に寄り添い、モバイル・ICTでつなぎながら、東北が笑顔になるサービスを創造します。
- 東北で培ったノウハウを活かし、日本社会の課題解決につなげます。

2020年度にはこの取組みをさらに加速させ、「復興と地方創生」の両面から「社会的価値の創造」をめざした多様な取組みを推進しています。

#### みらいのふるさとをつくるための3つのアクションテーマ

アクションテーマ	2019年度主な取組み
ひと・しごと・自然が未来につながる農業へ	<b>ICTを活用した農業の推進</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>宮城県、福島県を中心に農業も肥料も使用しない自然栽培米の栽培実証を展開(3年目)。</li> <li>大学との共同研究、農林水産省 令和元年度有機農産物安定供給体制事業(生産技術課題対応実証事業)などに取り組み、ICTスマート農業による自然栽培農法の実証と普及を推進。</li> </ul>
東北から未来につながる課題解決へ	<b>獣害対策</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>わな振動検知装置のプロトタイプを開発。</li> <li>東北各地の猟友会と共同で実証実験を展開。</li> </ul> <b>林業安全管理</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>作業従事者危険通知・コミュニケーションシステムのプロトタイプを開発。</li> <li>南三陸町の林業会社と共同で実証実験を展開。</li> </ul> <b>防災学習支援</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>釜石市「いのちをつなぐ未来館」にドコモのR&amp;D技術を活用した「津波の仕組み学習システム」を展示。</li> </ul>
地域に寄り添い、未来をともに考える	<b>コミュニティ再生</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>タブレットを活用したふるさとコミュニティシステムを福島県4自治体で展開。また、コミュニティ維持・再生を目的に利用者が気軽に交流できるコミュニティ集会を年200回開催。</li> <li>双葉町内の小学生を対象にした仮想テレポーテーション映像授業「バーチャルふるさと遠足」を前年度に引き続き実施。</li> </ul> <b>交流・関係人口増</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>前年度に続き、福島県楡葉町をフィールドに社会課題解決、地方創生を考える社員研修を実施。</li> </ul> <b>応援消費</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>東北の生産者と東京都市圏、仙台都市圏の方々をつなぐ場として過去最大規模の東北復興マルシェを開催。</li> </ul>

#### CASE

##### ▶ ICTを活用した農業支援

水深管理を行う水田センサーを活用し、農薬除草剤を使用せずに雑草を抑制する水稲栽培の実証と普及を推進しています。自然の恵みだけで育てたあんしん・安全な付加価値の高いお米をつくることによって、地域農村の活性化、産業復興の種となることをめざしています。

これまで宮城県南三陸町・加美町・色麻町などの生産者の方々と取り組んできました。

今では関心を持たれた東北内外の生産者の方々に講習会を開催するなど交流が深まり、営農者、作付面積ともに拡大しています。



水田センサー

##### ▶ 復興応援マルシェの取組み

「東北復興・みちのく★マルシェ」と題した販売会を2012年より主に仙台市などで開催しています。2019年は東京・赤坂にて、過去最大の規模で開催しました。これまでの活動の中で出会った東北の生産者や店舗、生産過程でドコモのICTを活用した食材・グルメの登場で、会場はおおいにぎわいました。地域の産品を仙台都市圏のみならず東京都市圏、他地域のみならずにも知っていただくことにより新たな消費が生まれ、それこそが被災地域を応援することにつながると考えています。



にぎわいをみせる「東北復興・みちのく★マルシェ」

## CASE

▶ タブレットを活用した  
ふるさとコミュニティシステム

震災と原発事故によって全国へ長期間の避難生活を余儀なくされている福島県の住民へ、「コミュニティの維持・再生」を目的に、自治体から各世帯へタブレットを配布しています。これにより、タイムリーな行政情報の発信や離散したふるさととの仲間や家族をつなぐ双方向のコミュニケーションにご活用いただいています。また、操作に不慣れな高齢の方への勉強会なども定期的に開催しています。



ふるさとコミュニティシステムにおける  
タブレット使用件数(2020年3月末現在)

4自治体 約6,000世帯



タブレット勉強会の模様

## ■ 生きがいくりと地域コミュニティ再生への貢献

東日本大震災から9年が経ち、避難生活が長期化する中で、被災者の「心のケア」が課題となっています。そうした問題の解決に向け、ドコモグループは提供サービスを活用して、仮設住宅に隣接する施設などで料理教室を無料開催するなど、被災者同士の交流の場を設けてコミュニケーションの活性化を図っています。この取り組みは、復興庁の「被災者支援コーディネート事業」として、ドコモのCSR活動と現地団体のニーズがマッチングしたことで実現しました。2019年度は4回開催し、計85名が会食を楽しんでいます。

過去の会においては、ドコモ提供の映像配信サービス「dTV」の体験会も開催しました。会場に設置したモニターで映像配信サービスを体験し、時間を共有していただく機会を提供することで、相互交流の活性化に寄与しました。

また、2012年度からグループ会社の社員を対象とした「東北応援募金」制度を実施しています。賛同した社員から1名につき毎月311円を募金として集め、会社からの募金を上乗せして寄付する仕組みです。2019年度はグループ社員約7,000名が参画し、寄付金総額は約5,030万円を計上しました。

## NPO法人モバイル・コミュニケーション・ファンド(MCF)

## 学術・福祉など幅広い分野の活動を支援

学術・福祉など幅広い分野への支援事業を通じて社会全体の利益に寄与していくことを目的に、創立10周年記念事業の一環として、2002年にNPO法人モバイル・コミュニケーション・ファンド(MCF)を設立しました。

MCFでは、移動体通信技術に関する研究成果や論文を対象とした「ドコモ・モバイル・サイエンス賞」の授与や、アジア諸国からの留学生と社会的養護出身者に対する奨学金支給、子どもの健全育成や経済的困難を抱える子どもを支援する活動に取り組んでいる市民活動団体に対して助成金による経済的支援活動を実施しています。

## 「ドコモ・モバイル・サイエンス賞」の授与

日本国内における移動通信技術の発展と若手研究者の育成を目的に、優れた研究成果や論文に対して「ドコモ・モバイル・サイエンス賞」を授与しています。

「先端技術部門」「基礎科学部門」「社会科学部門」の3つの表彰部門を設け、国内の大学や研究機関に所属している若手研究者を対象に表彰者を選考しています。

18回目となる2019年度は、10月に東京で授賞式を開催し、「先端技術部門」「基礎科学部門」「社会科学部門」の優秀賞各1件(賞金600万円)を表彰しました。

### 「ドコモ奨学金」の支給

アジアからの留学生に奨学金を支給することで、日本への理解を促し、日本とアジア各国との良好な友好関係の構築・維持に貢献しています。

国内大学の修士課程で通信技術・情報処理技術などを研究する、アジアの国・地域からの私費留学生を対象とし、支給額は年間144万円、期間は2年間です。2019年度は、計21人に支給し、これまでにMCFが支援してきた留学生は延べ337人となりました。

上記に加え、2018年度から社会的養護出身者を対象とした「ドコモ奨学金」を開始しました。児童養護施設や里親のもとで暮らす子どもたちが、将来の夢や希望に向かって、大学などで安心して学べるよう経済的・精神的両面から支援する返済不要の奨学制度で、年間96万円を19人に支給しました。

### 市民活動団体への支援

将来の社会の担い手である子どもたちの健やかな育ちを応援する活動に取り組む市民活動団体を対象に「助成金」による活動支援を実施しています。

[🔗 NPO法人モバイル・コミュニケーション・ファンド \(MCF\)](#)